

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社アーバネットコーポレーション

【英訳名】 URBANET CORPORATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 信 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

【電話番号】 03-6630-3050(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 赤 井 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目2番5号

【電話番号】 03-6630-3051

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 赤 井 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	18,125,205	11,147,509	20,084,129
経常利益	(千円)	2,115,715	839,909	1,913,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,465,664	575,035	1,310,181
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,465,664	575,035	1,310,181
純資産額	(千円)	8,519,423	11,865,403	8,363,940
総資産額	(千円)	29,451,896	37,455,496	30,467,209
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	58.28	20.77	52.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	58.28	20.77	52.09
自己資本比率	(%)	28.9	27.7	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,153,547	2,754,276	2,043,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,060	235,070	167,486
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	558,544	6,220,492	801,700
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,749,006	8,526,202	5,295,056

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.21	5.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（7）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

ただし、今後の新型コロナウイルスの拡大による経済・金融環境の変化、当社グループ及び外注先での感染等による販売並びに工期遅延などの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高111億47百万円（前年同四半期比38.5%減）、営業利益10億70百万円（前年同四半期比53.4%減）、経常利益8億39百万円（前年同四半期比60.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億75百万円（前年同四半期比60.8%減）前年同四半期比ではいずれも大きく減少して終了しております。

当社グループの事業形態は、投資用ワンルームマンションの開発・1棟販売（卸売）であり、業績に季節性はなく、開発用地の購入時期とゼネコンによる解体・建設の工期並びに販売先の売上計上時期によって期ごとに変動するものですので、前年同四半期対比は比較対象とするものではなく、投資家における当社グループへの認識を大きくミスリードするものと当社グループは考えております。

特に当期は竣工に伴う売上計上時期が第4四半期に偏重していることから、前年同四半期比ではこのような結果となりましたが、当期計上予定分については全て売買契約締結済みであり、2019年8月8日に開示しました業績予想は達成するものと認識いたしております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの当期業績に与える影響については、第3四半期末時点では軽微なものであると認識しておりますが、今後建設委託先のゼネコンの各現場での感染症発生による工期遅延や、ワンルームマンション販売を取り巻く金融情勢等によっては、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。当社グループの新型コロナウイルス感染症の影響及び対応状況につきましては、当四半期報告書提出日に開示します「2020年6月期第3四半期決算説明会資料」をご参照ください。

当社グループとしては、当社グループ内の役職員の安心・安全を守る行動をするとともに、取引先関係各社への感染予防の徹底をお願いし、必要な場合は適時適切に開示してまいります。

各事業内容別の業績は以下のとおりであります。

なお、当社グループは投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、不動産事業内容別に記載しております。

（不動産開発販売）

投資用ワンルームマンション8棟362戸、店舗1棟3戸の売却により、不動産開発販売の売上高合計は107億39百万円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

（不動産仕入販売）

買取再販物件2戸の売却により、不動産仕入販売の売上高合計は70百万円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

(その他)

不動産仲介及び不動産賃貸業等により、その他の売上高合計は3億37百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ69億88百万円増加し、374億55百万円となりました。

これは、主に当社グループ主軸事業である投資用ワンルームマンションの売上計上が第4四半期に偏重したことにより第4四半期売上計上予定物件のたな卸資産が大きく増加したこと、2019年12月に公募増資並びに第三者割当増資で20億円強を調達し資本の増強を実施したことに加え、2020年3月に100%子会社である㈱アーバネットリビングが優先株式を発行したことにより非支配株主持分として15億円の純資産増加を果たしたことから、現預金が大きく増加したものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ34億86百万円増加し、255億90百万円となりました。

これは、主に第4四半期に大型物件の決済を控え、開発用地の仕入れに伴う買掛金、及び用地仕入れに伴う借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ35億1百万円増加し、118億65百万円となりました。

純資産の増加は利益剰余金の増加及び増資並びに子会社による優先株式発行による非支配株主持分によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び投資活動により資金が減少した一方、財務活動により資金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ32億31百万円増の、85億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億54百万円のマイナス(前年同四半期は21億53百万円のプラス)となりました。

これは主に、売上計上物件は少なかったものの、厳しい用地仕入れの環境の中においても、売上計上を上回る開発用地の仕入れができたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億35百万円のマイナス(前年同四半期は67百万円のマイナス)となりました。

これは主にホテル建設等に伴う固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億20百万円のプラス(前年同四半期は5億58百万円のマイナス)となりました。

これは主に2019年12月の20億円強の増資、子会社による15億円の優先株式発行による純資産の増加に加え、開発用地取得のための長期借入金の増加が、売上計上に伴う長期借入金の返済を上回ったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,374,100	31,374,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	31,374,100	31,374,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	-	31,374,100	-	2,693,701	-	2,093,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,365,000	313,650	
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	31,374,100		
総株主の議決権		313,650	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (事業本部長)	常務取締役 (都市開発事業本部長)	田中 敦	2019年10月1日
取締役専務	常務取締役 (管理本部長)	鳥居 清二	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,056	8,536,202
販売用不動産	3,762,250	6,669,994
仕掛販売用不動産	15,499,820	16,161,650
仕掛品	-	2,000
その他	305,462	403,784
流動資産合計	24,872,589	31,773,631
固定資産		
有形固定資産	4,996,018	5,119,094
無形固定資産	3,172	1,820
投資その他の資産	595,429	560,950
固定資産合計	5,594,620	5,681,865
資産合計	30,467,209	37,455,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,046,486	3,155,751
短期借入金	723,528	1,196,925
1年内返済予定の長期借入金	8,879,044	11,297,773
リース債務	20,510	14,872
未払法人税等	470,193	2,285
賞与引当金	-	27,413
株主優待引当金	37,893	14,312
その他	1,331,168	926,930
流動負債合計	13,508,823	16,636,262
固定負債		
長期借入金	8,473,821	8,847,338
リース債務	36,161	26,053
退職給付に係る負債	48,600	48,419
その他	35,862	32,020
固定負債合計	8,594,444	8,953,830
負債合計	22,103,268	25,590,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,685,249	2,693,701
資本剰余金	1,183,376	2,191,829
利益剰余金	5,487,632	5,472,189
自己株式	17	17
株主資本合計	8,356,240	10,357,703
新株予約権	7,700	7,700
非支配株主持分	-	1,500,000
純資産合計	8,363,940	11,865,403
負債純資産合計	30,467,209	37,455,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	18,125,205	11,147,509
売上原価	14,847,911	9,116,897
売上総利益	3,277,293	2,030,612
販売費及び一般管理費	981,198	960,341
営業利益	2,296,095	1,070,270
営業外収益		
受取利息	31	47
受取配当金	-	150
その他	4,180	1,647
営業外収益合計	4,212	1,846
営業外費用		
支払利息	139,890	140,404
支払手数料	44,685	59,281
株式交付費	-	23,602
その他	16	8,920
営業外費用合計	184,592	232,208
経常利益	2,115,715	839,909
税金等調整前四半期純利益	2,115,715	839,909
法人税、住民税及び事業税	690,846	231,654
法人税等調整額	40,796	33,219
法人税等合計	650,050	264,873
四半期純利益	1,465,664	575,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,465,664	575,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	1,465,664	575,035
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	1,465,664	575,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465,664	575,035
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,115,715	839,909
減価償却費	86,808	80,216
株式交付費	-	23,602
賞与引当金の増減額(は減少)	43,677	27,413
株主優待引当金の増減額(は減少)	15,190	23,580
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,942	181
受取利息及び受取配当金	31	198
支払利息	139,890	140,404
リース投資資産の増減額(は増加)	17,791	20,354
たな卸資産の増減額(は増加)	718,028	3,571,934
仕入債務の増減額(は減少)	884,603	1,109,264
未払消費税等の増減額(は減少)	3,365	-
その他	329,342	498,213
小計	2,551,004	1,852,943
利息及び配当金の受取額	32	198
利息の支払額	135,566	140,089
法人税等の支払額	261,922	761,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153,547	2,754,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,635	234,370
無形固定資産の取得による支出	1,425	-
その他	-	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,060	235,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	199,000	473,397
長期借入れによる収入	8,064,572	6,747,640
長期借入金の返済による支出	8,408,585	3,955,394
社債の償還による支出	36,000	-
リース債務の返済による支出	15,795	15,985
株式の発行による収入	4,956	1,998,303
配当金の支払額	366,688	527,467
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,500,000
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,544	6,220,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,527,941	3,231,146
現金及び現金同等物の期首残高	4,221,064	5,295,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,749,006	8,526,202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	5,759,006千円	8,536,202千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	5,749,006千円	8,526,202千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月9日 臨時取締役会	普通株式	226,296	9.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金
2019年2月7日 臨時取締役会	普通株式	176,106	7.00	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 臨時取締役会	普通株式	276,738	11.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金
2020年2月6日 臨時取締役会	普通株式	313,740	10.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年12月の公募増資及び第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,008,452千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,693,701千円、資本剰余金が2,191,829千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資用・分譲用マンションの開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円28銭	20円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,465,664	575,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,465,664	575,035
普通株式の期中平均株式数(株)	25,149,994	27,683,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円28銭	20円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47	7,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2016年11月15日取締役会 決議ストックオプション (新株予約権) 新株予約権：1種類 新株予約権の数：1,950個 新株予約権の対象となる 株式の数：195,000株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第23期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）中間配当について、2020年2月6日開催の臨時取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313,740千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年3月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社アーバネットコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	男	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑	紫		徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーバネットコーポレーションの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アーバネットコーポレーション及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。